

平成21年12月期 第3四半期決算短信

平成21年11月12日

上場取引所 JQ

上場会社名 SBSホールディングス株式会社

コード番号 2384 URL <http://www.sbs-group.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鎌田 正彦

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 掛橋 幸喜

TEL 03-3829-2222

四半期報告書提出予定日 平成21年11月12日

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第3四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第3四半期	86,760	—	1,722	—	2,344	—	2,206	—
20年12月期第3四半期	105,894	△5.3	2,607	△57.9	3,097	△57.3	668	△82.8

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第3四半期	18,057.96	18,007.26
20年12月期第3四半期	5,334.01	4,786.62

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年12月期第3四半期	102,198	20,403	19.6	164,282.91
20年12月期	108,488	18,598	16.8	149,408.16

(参考) 自己資本 21年12月期第3四半期 20,075百万円 20年12月期 18,257百万円

2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	—	—	2,300.00	2,300.00
21年12月期	—	—	—	—	—
21年12月期(予想)	—	—	—	2,300.00	2,300.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	120,000	△13.9	3,100	△6.8	3,700	△7.4	2,200	129.0	18,003.57

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注) 詳細は、4ページ 定性的情報・財務諸表等 4. その他をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注) 詳細は、4ページ 定性的情報・財務諸表等 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年12月期第3四半期	130,684株	20年12月期	130,684株
② 期末自己株式数	21年12月期第3四半期	8,486株	20年12月期	8,486株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年12月期第3四半期	122,198株	20年12月期第3四半期	125,344株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 平成21年8月10日に公表いたしました連結業績予想から変更ありません。

2. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、4ページ「定性的情報・財務諸表等 3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

3. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当連結会計年度は四半期報告制度の導入初年度にあたり「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しているため文中の前年同期比は参考として記載しております。

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年秋以降から急速に悪化した景気に底入れ感があるものの、企業収益や雇用環境の悪化を背景とした設備投資や個人消費の冷え込みが継続するなど、実態経済は依然として厳しい状況にあり、先行き不透明な状況で推移しております。

物流業界では、昨年度と比較し燃料単価が低位に推移いたしました。国内景気を反映し、消費・生産関連物資の輸送量の落ち込み傾向が続いており、また、荷主の物流費抑制の動きや物流業者間の競争激化など、極めて厳しい経営環境が続いております。

このような状況の下で当社グループは、営業強化とコスト削減の両面から収益確保に取り組んでまいりました。具体的には、専門部署による新規営業強化や3PL事業拡大のための人材投資などに努めるとともに、荷量の減少に追従できるコスト低減体制の構築、継続的に推進している改善活動による生産性向上などを通じて、収益力の向上を図ってまいりました。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間における経営成績は、売上高867億60百万円(前年同期比18.1%減)、営業利益17億22百万円(同33.9%減)、経常利益23億44百万円(同24.3%減)となりました。四半期純利益は、固定資産の売却による特別利益10億24百万円を計上したことなどにより22億6百万円(同230.0%増)となりました。

なお、グループ会社のうち、ダイレクトメールなどを個人宅へ配達するメール便サービス事業のSBSポストウェイ株式会社を、経営資源を企業間物流に一層集中するため、3月末日で売却しております。

セグメント別の経営成績は以下のとおりであります。文中の売上高は、外部顧客に対する売上高を表示しております。

(物流事業セグメント)

当社グループの中核である物流事業は、新規顧客の開拓に向けた新体制が順調に動き始めたほか、新物流センターの稼働による新たな3PL事業の提供などに取り組まれました。しかしながら、前年同期間に比べメーカー系物流を中心に全業種に亘って物量の低下が見られ、売上高は784億32百万円(前年同期比8.3%減)となりました。営業利益についても売上減の影響により15億21百万円(同6.4%減)に留まっております。

(マーケティング事業セグメント)

マーケティング事業の売上高は30億54百万円(前年同期比61.8%減)、営業利益22百万円(同69.8%減)となりました。これは、前述の子会社売却の影響に加え、景気悪化に伴う広告削減影響を受けたことによるものです。

(人材事業セグメント)

人材事業の売上高は37億34百万円(前年同期比25.3%減)、営業利益98百万円(同70.4%減)となりました。これは景気低迷による作業需要の大幅な減少によるものです。

(金融事業セグメント)

金融事業の前年同期間には物流施設流動化関連で約47億円の売上がありました。当第3四半期連結累計期間には流動化を実施しなかったことから、売上高は10億73百万円(前年同期比83.3%減)、営業利益は3億96百万円(同59.4%減)となりました。

(その他の事業セグメント)

その他事業の売上高は4億65百万円(前年同期比50.1%減)となりましたが、前期に行った情報事業のリストラ効果などで、営業損益は前年同期より1億17百万円改善し、65百万円の営業損失となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

当第3四半期連結会計期間末の総資産は1,021億98百万円となり、前連結会計年度末に比べ62億90百万円減少いたしました。資産の減少の主なもの、受取手形及び売掛金の減少39億16百万円などです。

負債は817億94百万円となり、前連結会計年度末に比べ80億95百万円減少しております。負債の減少の主なものは支払手形及び買掛金の減少23億2百万円、有利子負債の減少28億30百万円などであります。

一方、純資産は204億3百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億5百万円増加いたしました。純資産の増減の主なものは、四半期純利益の22億6百万円、配当金の支払い2億81百万円などであります。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ36億60百万円減少し、111億61百万円となりました。各キャッシュ・フローの主な増減要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、使用した資金は3億41百万円となりました。これは主に売上債権の減少28億39百万円、減価償却費27億54百万円などの資金の増加がありましたが、負ののれん償却額12億16百万円、たな卸資産24億47百万円の増加、仕入債務13億95百万円の減少、法人税等の支払額9億53百万円などの支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、使用した資金は1億36百万円となりました。これは主に有形・無形固定資産の取得17億60百万円、有価証券の取得4億99百万円などの支出に対して、有形・無形固定資産の売却による20億58百万円の収入などがあったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、使用した資金は、31億82百万円となりました。これは主に長期借入金25億円、社債を15億51百万円発行したことによる資金調達を行った一方で、長期借入金の約定返済42億90百万円、短期借入金の純減25億10百万円、配当金の支払い2億81百万円の支出などがあったものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後も景気の低迷により、物量は引き続き前年度を下回る水準で推移するものと考えております。一方、利益面では、さらなるコスト削減努力を行うことで物量の減少に対応してまいります。足下で上昇傾向にある燃料単価の動向も不透明であると考えております。

平成21年12月期の連結業績につきましては、現時点では本年8月10日に発表した業績予想の変更はございません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(簡便な会計処理)

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第3四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

棚卸資産の簿価切下げに関して、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

また、一部の連結子会社では、固定資産の年度中の取得、売却及び除却等の見積りを考慮した予算を策定しているため、当該予算に基づく年間償却予定額を期間按分して算定しております。

④法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更

当連結会計年度より、平成18年7月5日公表の「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会企業会計基準第9号)を適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、機械装置及び運搬具の一部の資産については、耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。この変更は、平成20年度の法人税法の改正に伴い、機械装置及び運搬具の耐用年数を見直したことによるものであります。

これに伴う営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,191,070	14,851,344
受取手形及び売掛金	12,431,823	16,347,995
有価証券	410,338	10,788
たな卸資産	15,013,916	12,801,793
その他	2,300,498	2,075,367
貸倒引当金	△61,553	△89,322
流動資産合計	41,286,094	45,997,966
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	32,955,511	32,984,335
減価償却累計額及び減損損失累計額	△18,393,244	△17,902,944
建物及び構築物(純額)	14,562,267	15,081,391
機械装置及び運搬具	22,191,460	23,371,175
減価償却累計額及び減損損失累計額	△16,585,740	△17,361,807
機械装置及び運搬具(純額)	5,605,720	6,009,368
土地	32,870,976	33,804,826
その他	2,048,979	2,042,441
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,483,224	△1,491,406
その他(純額)	565,754	551,035
有形固定資産合計	53,604,717	55,446,621
無形固定資産	551,618	544,257
投資その他の資産		
投資その他の資産	7,150,385	6,874,968
貸倒引当金	△394,453	△374,922
投資その他の資産合計	6,755,931	6,500,045
固定資産合計	60,912,267	62,490,924
資産合計	102,198,362	108,488,891

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,170,950	8,473,353
短期借入金	26,030,000	28,540,000
1年内返済予定の長期借入金	5,713,652	5,144,544
1年内償還予定の社債	160,000	50,000
未払法人税等	729,247	582,586
賞与引当金	1,268,998	538,346
その他	4,189,175	6,794,582
流動負債合計	44,262,025	50,123,412
固定負債		
社債	1,480,000	120,000
長期借入金	24,521,641	26,881,682
退職給付引当金	3,751,249	4,035,163
役員退職慰労引当金	3,772	3,711
負ののれん	897,089	2,177,144
その他	6,878,610	6,549,116
固定負債合計	37,532,362	39,766,818
負債合計	81,794,387	89,890,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,833,934	3,833,934
資本剰余金	5,418,063	5,418,063
利益剰余金	12,460,838	10,535,248
自己株式	△787,516	△787,516
株主資本合計	20,925,319	18,999,729
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△711,373	△559,586
繰延ヘッジ損益	△138,903	△182,763
評価・換算差額等合計	△850,276	△742,350
新株予約権	3,152	3,152
少数株主持分	325,779	338,129
純資産合計	20,403,974	18,598,660
負債純資産合計	102,198,362	108,488,891

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
売上高	86,760,527
売上原価	79,004,267
売上総利益	7,756,260
販売費及び一般管理費	6,033,375
営業利益	1,722,884
営業外収益	
受取利息	12,774
受取配当金	32,023
負ののれん償却額	1,216,055
その他	57,412
営業外収益合計	1,318,265
営業外費用	
支払利息	601,181
社債発行費	48,427
その他	46,829
営業外費用合計	696,437
経常利益	2,344,712
特別利益	
固定資産売却益	1,024,190
その他	363,986
特別利益合計	1,388,177
特別損失	298,871
税金等調整前四半期純利益	3,434,018
法人税、住民税及び事業税	1,102,358
法人税等調整額	115,523
法人税等合計	1,217,881
少数株主利益	9,490
四半期純利益	2,206,646

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	3,434,018
減価償却費	2,754,725
負ののれん償却額	△1,216,055
貸倒引当金の増減額(△は減少)	10,742
賞与引当金の増減額(△は減少)	730,652
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△283,914
受取利息及び受取配当金	△44,798
支払利息	601,181
社債発行費	48,427
有形及び無形固定資産売却損益(△は益)	△1,010,968
売上債権の増減額(△は増加)	2,839,511
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,447,951
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,395,531
その他	△2,793,238
小計	1,226,800
利息及び配当金の受取額	48,179
利息の支払額	△663,393
法人税等の支払額	△953,197
営業活動によるキャッシュ・フロー	△341,610
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△24,000
定期預金の払戻による収入	24,000
有価証券の取得による支出	△499,251
有価証券の売却による収入	100,000
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,760,778
有形及び無形固定資産の売却による収入	2,058,556
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	24,885
その他	△60,010
投資活動によるキャッシュ・フロー	△136,598
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△2,510,000
長期借入れによる収入	2,500,000
長期借入金の返済による支出	△4,290,933
社債の発行による収入	1,551,572
社債の償還による支出	△130,000
配当金の支払額	△281,055
少数株主への配当金の支払額	△21,641
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,182,057
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,660,274
現金及び現金同等物の期首残高	14,821,344
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,161,070

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

	物流事業 (千円)	マーケティング事業 (千円)	人材事業 (千円)	金融事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高								
(1) 外部顧客に対する売上高	78,432,227	3,054,677	3,734,999	1,073,007	465,615	86,760,527	—	86,760,527
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	227,679	37,977	205,008	1,039,215	22,973	1,532,855	(1,532,855)	—
計	78,659,907	3,092,655	3,940,007	2,112,223	488,589	88,293,383	(1,532,855)	86,760,527
営業利益又は営業損失(△)	1,521,205	22,850	98,723	396,400	△65,463	1,973,717	(250,832)	1,722,884

(注) 1 事業区分の方法……役務の種類、性質等及び役務の提供方法の類似性を考慮して区分しております。

2 各区分の主な業務

- (1) 物流事業……総合物流事業(一般物流、国際物流、通運、特殊運送、館内物流等)、食品物流事業(三温度帯物流、個配等)、専門物流事業(即日配送等)、これらを一括受託する3PL事業、物流コンサルティング事業
- (2) マーケティング事業……マーケティング・広告制作・広告代理事業、通信販売事業、メール便サービス事業(カタログ等の個配業務)等
- (3) 人材事業……一般労働者派遣事業、有料職業紹介事業
- (4) 金融事業……物流施設を中心としたアセットマネジメント事業及び開発事業、リース・販売事業(車輛リース、燃料・タイヤ等販売)、保険代理事業
- (5) その他の事業……情報事業(WMS等物流情報システム構築・保守等)、環境事業(産業廃棄物処理、製品リサイクル処理等)

3 第1四半期連結会計期間において、当社が保有するSBSポストウェイ(株)の株式をすべて売却したことにより、マーケティング事業の資産が1,060,842千円減少しております。

4 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)を適用しております。この変更に伴う、当第3四半期連結累計期間における各セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

5 有形固定資産の耐用年数の変更

当連結会計年度の第1四半期連結会計期間より、機械装置及び運搬具の一部の資産について耐用年数を短縮して減価償却費を算定する方法に変更しております。この変更に伴う、当第3四半期連結累計期間における各セグメントの営業利益に与える影響は軽微であります。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

[海外売上高]

当第3四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年9月30日)

海外売上高は連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(要約) 四半期連結損益計算書

前第3四半期連結累計期間(平成20年1月1日～9月30日)

(単位:千円)

科目	前年同四半期 (平成20年12月期第3四半期)
	金額
I 売上高	105,894,732
II 売上原価	96,619,708
売上総利益	9,275,024
III 販売費及び一般管理費	6,667,979
営業利益	2,607,044
IV 営業外収益	1,289,203
V 営業外費用	798,254
経常利益	3,097,993
VI 特別利益	1,084,300
VII 特別損失	1,962,507
税金等調整前四半期純利益	2,219,786
税金費用	1,490,318
少数株主利益	60,882
四半期純利益	668,585